

# 平成21年度科学技術関係予算の内示状況

資料2(環境省)

(平成20年12月)

(速報値)

## ポイント

最重要政策課題への重点化を図りつつ、

- ①低炭素社会・日本、低炭素の世界の実現
  - ②自然と人間が共生する社会の実現
  - ③資源を繰り返し活かす循環型社会への転換
  - ④安心して暮らせる安全で豊かな環境の確保
- の4つの視点から、産業界、大学、地方公共団体、関係府省等と連携して研究・技術開発施策を強力に推進し、持続可能な社会を実現を目指す。

	単位(億円)	20年度*	21年度内示額
総額		334	346 (対20年度103.9%)
1. 科学技術振興費		210	213 (同101.1%)
① 競争的研究資金		52	69 (同133.9%)
② 地球環境保全等に係る試験研究費 (いわゆる一括計上予算)		11	10
③ 環境政策基盤の整備		31	21
④ 科学技術関係機関の充実 (国立環境研究所運営費交付金等)		116	113
2. 一般会計中のその他の科学技術関係費		40	38
3. エネルギー対策特別会計中の科学技術関係費		84	95 (同113.7%)
競争的研究資金		37	38 (同102.6%)



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6% [www.team-6.jp](http://www.team-6.jp)

\* 第一、二次補正予算加算後

12月20日の財務原案の内示等を受けて集計した速報値であり、今後変更があり得ます